

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年2月28日
【事業年度】 第104期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】 株式会社ユーシン
【英訳名】 U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】 03-5401-4670
【事務連絡者氏名】 経理本部長 平田 裕
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】 03-5401-4670
【事務連絡者氏名】 経理本部長 平田 裕
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	38,129	37,761	51,913	54,520	62,834
経常利益 (百万円)	2,463	1,375	1,763	2,334	2,323
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,491	472	1,616	1,711	940
純資産額 (百万円)	24,930	23,988	23,136	25,051	27,174
総資産額 (百万円)	53,385	53,223	59,833	63,763	72,320
1株当たり純資産額 (円)	978.93	938.02	903.77	978.92	1,062.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	58.57	18.52	64.54	65.62	35.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.7	45.1	38.7	39.3	37.6
自己資本利益率 (%)				6.8	3.6
株価収益率 (倍)				10.9	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,356	1,328	2,959	1,409	835
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,859	2,104	5,176	4,914	5,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	1,689	4,488	1,869	2,750
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,400	11,626	13,909	12,396	10,460
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	774 (1,136)	972 (1,078)	1,136 (992)	2,053 (1,020)	2,707 (1,162)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなくかつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第100期、第101期及び第102期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第102期より、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	34,705	34,071	44,546	47,034	51,920
経常利益 (百万円)	1,825	864	846	1,400	2,616
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,263	595	1,173	800	4,623
資本金 (百万円)	8,009	8,035	8,035	8,035	8,035
発行済株式総数 (千株)	25,478	25,595	25,595	25,595	25,595
純資産額 (百万円)	27,553	26,412	25,965	27,235	24,015
総資産額 (百万円)	48,487	50,260	55,345	58,451	60,525
1株当たり純資産額 (円)	1,081.92	1,032.81	1,014.97	1,064.91	939.25
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.61	23.34	46.70	30.54	181.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	52.6	46.9	46.6	39.7
自己資本利益率 (%)				2.9	
株価収益率 (倍)				23.4	
配当性向 (%)				26.2	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	224 (53)	225 (50)	191 (52)	201 (62)	209 (60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第101期、第102期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなくかつ1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第100期、第101期、第102期及び第104期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第102期より、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 大正15年 7月 資本金5万円を以て合資会社有信商会を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売。
- 昭和 8年10月 大阪支店を開設。
- 11年11月 株式会社有信商会と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区下丸子町154番地に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始。
- 17年 4月 商号を有信精器工業株式会社と改称する。
- 31年 2月 東京工場を東京都大田区下丸子160番地に建設。
- 37年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 38年 7月 広島工場建設。
- 43年 6月 広島県庄原市に庄原工場建設。
- 50年 1月 決算期を毎年11月(年1回)とする定款変更。
- 54年10月 (株)三和製作所の株式取得。
- 54年12月 本社を東京都港区西新橋一丁目7番2号に移転。
- 55年12月 茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転。
- 57年 5月 大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成。
- 57年 6月 大和精工(株)の株式取得。
- 57年 6月 有信精器工業(株)、日本精機(株)による合弁会社(株)ワイエヌエスを設立。
- 59年 4月 商号を株式会社ユーシンに改称。
- 60年 1月 スイスフラン建換社債3,000万スイスフラン発行。
- 61年12月 インドに(株)ユーシンとジェイ・インダストリーとの合弁会社ジェイ・ユーシンLTD.を設立。
- 62年 2月 台湾に(株)ユーシンと信孚産業股分有限公司による合弁会社有信興業股份有限公司設立。
- 62年 6月 (株)ユーシン東京、(株)ユーシン大阪、(株)ユーシン広島を設立。
- 62年 7月 米国デラウェア州ドーバー市に100%出資子会社ユーシンU.S.A.LTD.を設立。
- 62年 7月 米国ミズーリ州カークスビル市にユーシンU.S.A.LTD.とオシェリン・インターナショナルカンパニーによる合弁会社オーテックを設立。
- 63年 5月 共和運輸(株)株式を取得。
- 平成元年 2月 浜松工場を建設。
- 元年 7月 共和運輸(株)を(株)ユーシントランSPORTに商号変更。
- 2年 2月 スイスフラン4,000万、及びドイツマルク6,000万のワラント債発行。
- 3年 7月 (株)ワイエヌエスを、(株)ユーシン、マツダ(株)、日本精機(株)の三社合弁に改組。
- 4年 8月 東京測定器材(株)株式を取得。
- 4年12月 (株)ユーシン広島及び(株)ユーシン東京に工場部門を営業譲渡。
- 5年 8月 本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転。
- 7年 9月 シャパドゥオートモーティブ社(マレーシア)設立契約調印。
- 8年12月 (株)ユーシン茨城を設立。
- 9年 5月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 10年 3月 旧昭和ロック株式会社の営業権取得により(株)ショウワ設立。
- 11年 6月 (株)ユーシン・コンピュータ・サービス及び(株)ユーシンエンジニアリング設立。
- 11年10月 ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設。
- 12年 7月 タイにユーシン・タイランドCO.,LTD.設立。
- 12年 9月 (株)ワイエヌエスを、(株)ユーシン、日本精機(株)の二社合弁に改組。
- 12年11月 ハンガリーにオーテック・ヨーロッパKFT.(現 ユーシン・ヨーロッパLTD.)設立。
- 13年 3月 ユーシン・タイランドCO.,LTD.工場稼働。
- 13年10月 オーテック・ヨーロッパKFT.(現 ユーシン・ヨーロッパLTD.)稼働。
- 14年 4月 中国に有信製造(中山)有限公司設立。
- 14年 9月 有信製造(中山)有限公司 上海事務所開設。
- 14年12月 (株)アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始
住宅機器部門(ビル・ハウス事業本部)を(株)ショウワに経営統合し、(株)ユーシン・ショウワに社名を変更
- 15年 1月 有信製造(中山)有限公司工場稼働。
- 15年 5月 中国に有信国際貿易(上海)有限公司設立。
- 15年 6月 ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GmbH設立。
- 15年10月 本社を現在地(東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー)に移転。
- 16年11月 オーテック・ヨーロッパKFT.をユーシン・ヨーロッパLTD.に社名変更。(ハンガリー)
- 16年12月 中国に有信製造(蘇州)有限公司 設立。
- 17年 4月 中国に有信(香港)有限公司 設立。

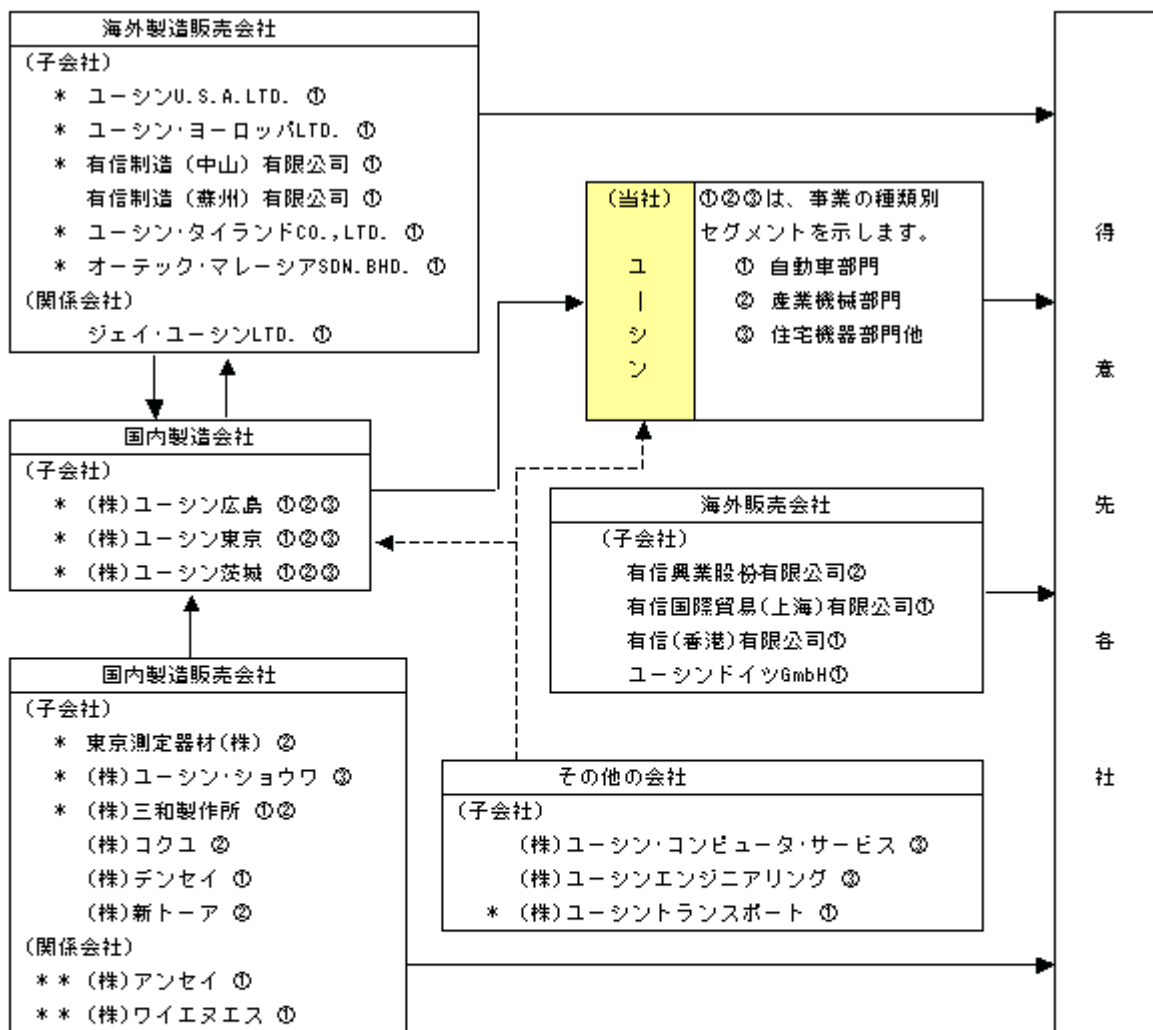
3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当連結会計年度より、有信製造（蘇州）有限公司と有信（香港）有限公司を新設しました。また、（株）ユーシンクレジットと有信販売（株）は特別清算手続終結に伴い連結子会社より除外いたしました。

当企業集団は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社2社と、非連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は国内外製造子会社及び関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、ユーシンU.S.A.LTD.など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械、医療機械用部品並びに住宅用機器は子会社が製造販売しております。

当企業集団の事業における当社及び子会社等の位置づけは、概ね以下の通りです。



(注) *印は、連結子会社、**印は持分法適用会社を示します。

—▶ 製品の流れ
 ----▶ サービスの流れ

①②③は、事業の種類別セグメントを示します。

- ① 自動車部門
- ② 産業機械部門
- ③ 住宅機器部門他

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(株)ユーシン広島	広島県 安芸郡 海田町	百万円 1,000	自動車部品、産 業機械用部品、 住宅機器の製 造・販売	100		役員の兼任4名。 当社商品の製造を行って います。当社より資金を貸与 しています。	
(株)ユーシン東京	静岡県 浜松市	百万円 500	自動車部品、産 業機械用部品、 住宅機器の製 造・販売	100		役員の兼任3名。 当社商品の製造を行って います。	
(株)ユーシン茨城	茨城県 猿島郡 五霞町	百万円 300	自動車部品、産 業機械用部品、 住宅機器の製 造・販売	100		役員の兼任1名。 当社商品の製造を行って います。当社より資金を貸与 しています。	
(株)三和製作所	東京都港区	百万円 30	自動車部品、産 業機械用部品の 製造・販売	100		役員の兼任1名。 当社商品の製造を行って います。当社より資金を貸与 しています。	
東京測定器材(株)	東京都 青梅市	百万円 50	産業機械用部品 の製造・販売	100		役員の兼任3名。 事業内容と同じ。当社へ資 金を貸与しています。	
(株)ユーシン・シ ョウワ	大阪府 茨木市	百万円 310	住宅機器の製造 販売	100		役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っ ています。当社より資金を 貸与し、債務を保証してい ます。当社の工場用の土地 建物を賃貸しています。	
ユーシン U.S.A.LTD.	米国 ミズーリ州	千米国 ドル 73,497	自動車部品の製 造・販売	100		役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っ ています。債務を保証して います。	
オーテック・マレ ーシア SDN.BHD.	マレーシア スランゴール 州	千マレ ーシアドル 10,000	自動車部品の製 造・販売	95		役員の兼任1名。 当社商品の製造販売を行っ ています。	
ユーシン・ヨーロ ッパ LTD.	ハンガリー キスベル市	千ユーロ 7,900	自動車部品の製 造・販売	100		役員の兼任なし。 当社商品の製造販売を行っ ています。債務を保証して います。	
ユーシン・タイラ ンド CO.,LTD.	タイ ラヨン県	千タイ パーツ 196,471	自動車部品の製 造・販売	97.2		役員の兼任2名。 当社商品の製造販売を行っ ています。債務を保証して います。当社より資金を貸 与しています。	
(株)ユーシントラ ンспорт	広島県 安芸郡 海田町	百万円 21	自動車部品の輸 送・貯蔵	100		役員の兼任1名。 当社商品の輸送、貯蔵を行 っています。	
有信制造(中山)有 限公司	中国 広州省 中山市	千米国 ドル 20,500	自動車部品の製 造・販売	100		役員の兼任2名。 当社商品の製造販売を行っ ています。債務を保証して います。当社より資金を貸 与しています。	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(株) アンセイ	愛知県 大府市	百万円 205	自動車部品の製 造・販売	20		当社商品の開発・製造を行っ ています。業務提携契約締 結、役員の兼務2名。	
(株) ワイエヌエス	広島県 庄原市	百万円 300	自動車部品の製 造・販売	20		役員の兼務1名。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社は で示しております。
3. 上記子会社及び持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出して
いる会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	臨時雇用者数(人)	計(人)
自動車部門	2,438	974	3,412
産業機械部門	81	72	153
住宅機器部門他	67	97	164
全社(共通)	121	19	140
合計	2,707	1,162	3,869

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計期間の平均雇用者数であります。
3. 当連結会計期間において、従業員が654名増加した主たる内訳は、ユーシンU.S.A.LTD.の337名増員、ユーシン・タイランドCO.,LTD.の171名増員、ユーシン・ヨーロッパLTD.の101名増員など
あります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社開発部門
及び管理部門の所属員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209	38.4	12.3	5,714

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員の期中平均雇用数は60名であります。

(3) 労働組合の状況

(平成17年11月30日現在)

会社名	労働組合名	所属従業員数(人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	334	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に出向している一般社員は、上記労働組合に属して
おり所属従業員数に含めて記載しております。
2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は、堅調な米国経済と中国・アセアン等アジア地域の高成長や円安要因もあり、安定した輸出の伸びに支えられました。一方、国内では原油をはじめとする原材料価格の高騰も景気を冷やすまでには至らず、設備投資と消費マインドの上昇が顕著に表れており、本格的な景気回復の局面に入って来たものと思われま

す。その中において自動車業界は、近年のグローバル展開が目覚しく生産拠点はアセアンに続く新興国（BRICsなど）へと全世界へと拡がりつつあります。日本のカーメーカーも、世界各地でシェアを伸ばし生産台数を増やしており、日本経済回復の索引車となっております。

当社が属する自動車部品業界は、全体的には需要は拡大しておりますが、カーメーカーの要求する部品メーカーは、効率的な部品供給を可能とする世界最適地生産、集中購買政策を満たすグローバルサプライヤーであり、その選別と集約が繰り返される生き残りをかけた受注競争が続いております。

産業機械部門と住宅機器部門は、中国の旺盛な需要や国内設備投資の継続的な増加、国内需要の回復など、好調な受注が続いております。

当期における経過と成果は次の通りであります。

受注の概況

当連結会計年度の受注実績は、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門共に国内外で順調に拡大しており、2008年度までの中期売上計画は達成出来る見通しであります。

自動車部門は、当社グループが持つ世界最適地生産ネットワークと金型・設備投資金額のコストダウンを背景として、国内外メーカーからグローバル供給の一括受注も含めて多くの受注を成約しております。

国内においては、マツダ/フォードのグローバルカー用キーセット、ドアラッチ、ヒーコンパネルの受注が決まりました。スズキ/GMのグローバルカーに採用されたキーセット、ドアラッチが後続の開発車種にも共通化されたため飛躍的に受注量が増えシェアが拡大しました。また、電子部品と統合したオートエアコンパネル、電動ステアリングロック、スマートキーシステム等高付加価値商品の受注が増えています。特にホンダ向け新規受注の拡大が続いております。

欧州での成約は、GM/フィアット/スズキやマツダ/フォードの世界戦略車の後続開発車種に順次共通化され採用されました。欧州メーカーからの直接受注としてはフォルクスワーゲン向けのフードラッチ受注に成功しました。

中国では、各カーメーカーがグローバルカーの生産を計画しており、当社は長安スズキ、昌河スズキ向けや南京フォード向けの受注が決定しました。なお、長安フォード等からの受注を機会に新たに中国でのドアハンドル事業にも進出することを決定しました。

タイでは、マツダ、ホンダ、日産、スズキ、三菱、イスズ、ダイハツ等日本各社の受注が集中しております。また、ヴァレオ、カルソニックカンセイ（日産向け）など欧州向けも受注しました。そのほか、AAT、GMホールデン、スズキインドネシア、ダイハツブルドア（マレーシア）向けの受注が確定しております。

決算の概況

当連結会計年度の売上高（連結）は、国内外の自動車部門および産業機械部門、住宅機器部門の各セグメントともに前期比10%超の増収となり、前期実績より83億1千4百万円多い628億3千4百万円（前期比15.2%増）となりました。

営業利益（連結）は、国内自動車部門と産業機械部門が増収増益となりましたが、この増益額を大きく上回る米国工場（ユースンU.S.A.LTD.）の巨額赤字（18億円）が発生したため、前期実績を半減する11億6千7百万円（前期比52.5%減）となりました。しかし、営業外収益として円安による為替差益（12億円）が加わり、経常利益（連結）はほぼ前期横ばいの23億2千3百万円（前期比0.5%減）となりました。

た。

当期純利益（連結）は、米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）が保有する「のれん代（5億9千5百万円）」を特別損失として一括償却したため9億4千万円（前期比45.1%減）となりました。

米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）の当期純損失は26億4千万円に達します。GMなど新車種向けの生産急増（前期比40%増）に対して設備の準備不足と作業の不慣れなど生産混乱が期後半まで終息せず、労務費ほか過剰経費の流出による異常な赤字を発生させました。かかる重大事態を解消するため、日本人による執行責任者と工場管理者を米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）に再配置し、中国工場（有信製造（中山）有限公司）への生産移管を推進するとともに、2006年11月期における業績のV字回復を必達すべく取り組んでおります。

個別（単体）の業績につきましては、売上高519億2千万円（前期比10.4%増）、営業利益16億4千6百万円（前期比17.5%増）、経常利益26億1千6百万円（前期比86.9%増）ともに順調で増収増益を達成しました。しかし、巨額赤字によって純資産が毀損した米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）への出資額を96%相当評価減し、特別損失として「子会社株式評価損（59億円）を計上したため、当期純損失（単体）は46億2千3百万円（前期は8億円の黒字）となりました。なお、当該評価損は連結決算には影響ありません。

事業の種類別セグメントの状況

（自動車部門）

当連結会計年度の自動車部門の売上高（連結）は、437億5千1百万円（前期比16.9%増）となりました。国内自動車部門では、マツダ向けが堅調であったほかスズキ、ダイハツ向けが増加し、三菱自動車向けも増収に転じました。一方、海外においては、ハンガリー工場（ユーシン・ヨーロッパLTD.）がマジェール・スズキ及びFord向けなどで37%増収となったほか、米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）がGM向け（前期比49%増収）、CAMI向け（同47%増収）など40%増収、中国工場（有信製造（中山）有限公司）とタイ工場（ユーシン・タイランドCO.,LTD.）も生産をほぼ倍増しております。

自動車部門の営業利益（連結）は、国内部門では11億1千9百万円（前期比24.0%増）と増益に転じましたが、海外部門が米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）の巨額赤字により15億3千3百万円（前期は2億7百万円の黒字）となり、国内外合計で4億1千4百万円の赤字（前期は11億1千1百万円の黒字）と大幅な減益となりました。

（産業機械部門）

当連結会計年度の産業機械部門の売上高（連結）は、中国、欧米向け輸出が好調なクボタ、井関農機、三菱重工、コマツなど農業機械及び建設機械向け部品需要や、工作機械業界よりの受注も好調を継続しており、162億8千万円（前期比11.6%増）となりました。産業機械部門の営業利益（連結）は、14億7千1百万円（前期比19.5%増）と3期連続の増収増益となりました。

（住宅機器部門）

当連結会計年度の住宅機器部門の売上高（連結）は、OEM商品や新設ホテル・マンション向け各種錠前の受注が順調に増加し、サービス代行店の拡張による流通汎用品も堅調に推移し、28億3百万円（前期比12.2%増）と3期連続の増収となりました。営業利益は、拡販経費等の増加により1億1千万円（前期比6.3%減）に止まりました。

所在地別セグメントの状況

当連結会計年度における日本国内売上高は、528億4千6百万円（内部売上高を除く、前期比10.9%増）、海外売上高は、99億8千8百万円（同、45.5%増）となりました。とくに海外では、米国とハンガリーでの増産に加えて、中国、タイから日本への逆輸入も本格化し、内部売上を含む海外売上高は、137億8千2百万円（前期比54.4%増）となりました。

営業利益は、日本国内で26億1千8百万円（前期比25.3%増）と増収増益となりましたが、海外では米

国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）の赤字が大きく影響して、損失が15億3千3百万円（前期は2億7百万円の黒字）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの内訳は、営業活動では8億3千5百万円の収入（前期は14億9百万円の収入）、投資活動では50億5千9百万円の支出（前期は49億1千4百万円の支出）となり、フリーキャッシュ・フロー（営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、42億2千4百万円の支出となりました（前期は35億5百万円の支出）。

また財務活動では27億5千万円の収入（前期は18億6千9百万円の収入）があり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より19億3千6百万円減少の104億6千万円となりました。

営業活動による収入の減少は、増産に伴う売掛債権等運転資金の増加によるものです。投資活動による支出のうち設備資金の支払（59億7千9百万円）は、前期比19%増となりました。財務活動における資金調達は、コミットメントラインの活用など短期資金を29億6千3百万円増額しました。

この結果、連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したものは、164億1千6百万円となり、前期末より49億8千3百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントで示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車部門	33,479	123.2%
産業機械部門	2,628	114.3%
住宅機器部門他	2,820	111.8%
合計	38,927	121.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントで示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部門	44,504	116.8%	5,536	115.7%
産業機械部門	16,328	108.6%	1,979	102.5%
住宅機器部門他	2,808	111.5%	230	102.2%
合計	63,640	114.3%	7,745	111.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車部門	43,751	116.9%
産業機械部門	16,280	111.6%
住宅機器部門他	2,803	112.2%
合計	62,834	115.2%

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
マツダ株式会社	11,520	21.1%	11,242	17.9%
三菱自動車工業株式会社	7,839	14.4%	7,959	12.7%
スズキ株式会社	4,123	7.6%	5,095	8.1%

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の達成状況

向こう3年間の中期経営計画（修正）においては、売上高は順調な受注実績を背景に当初計画を上回る見通しですが、収益面では当期の米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）で発生した巨額赤字により一時減速を余儀なくされました。しかし、当初計画の軌道に戻すための緊急対策実施はもとより再発防止を含む収益構造の抜本改革を断行いたします。

修正中期経営計画（連結）

（単位：億円）

	第103期(実) (04/11)	第104期(実) (05/11)	第105期 (06/11)	第106期 (07/11)	第107期 (08/11)
売上高	545	628	720	823	867
経常利益	23	23	30	44	50
経常利益率	4.3%	3.7%	4.2%	5.3%	5.8%

上記の通り、グローバルサプライヤーとして認知された結果の順調な受注拡大に伴い、第105期は海外生産拠点すべてがフル生産体制に移る転換期となります。また、利益目標実現に向けては、生産現場に軸足を置いた部品調達コストの低減、品質育成、生産効率の無駄排除など収益構造の改善に当社グループの総力をあげて取り組んで参ります。

一方、長期的な拡大成長に備えて電子部品と一体化したモジュール製品、システム製品の次世代商品の開発への取り組みを強化いたします。

(2) グローバルサプライヤーとしての生産供給体制の強化と海外事業展開の実施状況

国内外の自動車メーカーは、世界戦略車の市場投入と共に世界最適地生産・供給体制と集中購買政策を浸透させており、「部品メーカーの選択と集中」を続けております。当社グループは、今後更にグローバルサプライヤーとしての体制固めを強固にするため、下記のテーマに取り組んで参ります。

輸出供給基地として、タイ工場（ユーシン・タイランドCO.,LTD.）、中国工場（有信製造（中山）有限公司）への生産移行を促進します。

現地市場向けの増産も加えてフル稼働体制とし、世界同一品質・生産性を確保して競争力ある原価を実現します。

車の消費市場である日本、米国、欧州の生産拠点は、開発・品質育成・サービスを提供するマザー工場としての機能に特化し、グローバルな生産拠点間のネットワークを形成して行きます。とくに、日本では工場の統廃合を含めて高付加価値次世代商品に生産の主体を切換えてゆきます。

当期の海外生産高は、海外受注品と日本への逆輸入が急増し連結売上高の21%（前期は16%）を占めております。ハンガリー工場（ユーシン・ヨーロッパLTD.）、中国工場（有信製造（中山）有限公司）、タイ工場（ユーシン・タイランドCO.,LTD.）の工場拡張は予定通り2005年5月に完了し、順次新規受注の量産開始により稼働率は向上してゆきます。

各生産拠点における現況と課題は、以下の通りです。

米国工場（ユーシンU.S.A.LTD.）は、GM、フォード、クライスラー向けの大量受注（年400万台）の量産立ち上げに失敗し生産混乱を招いて巨額赤字となり中期経営計画を狂わせる最大のネックとなりました。かかる重大事態を解消するため、工場組織変更・人材再配置などにより異常コストの撲滅を必達し、並行して原価低減のための中国工場（有信製造（中山）有限公司）への生産移管によるダウンサイジングを推進してゆきます。

ハンガリー工場（ユーシン・ヨーロッパLTD.）は、フォード/ボルボ/マツダ共同開発のグローバルカー用ステアリングロックや、GM/フィアット/スズキ共同開発のグローバルカー用キーセット、ドアラッチなど部品共通化した派生商品の生産が増加しており、目標利益は確保される見込みです。

中国工場（有信製造（中山）有限公司）は、ドアラッチ、キーセットなど生産の90%超を日本向け輸出としコストダウンに貢献しております。今後は、中国市場向け受注の確保と米国から中国への生産移管の受皿として原価低減に寄与してゆきます。

中国第二工場（有信製造（蘇州）有限公司）は中国市場向け受注品と日・米・欧への輸出品の組立工場として稼働開始しましたが、隣地に加工工場を設置して一貫生産工場に拡張することになりました。

更に南京フォードからの塗装付アウターハンドルの受注に伴い、中国市場向け自動車用ハンドル事業の合弁会社を設立する準備を進めております。

タイ工場（ユーシン・タイランドCO.,LTD.）は、ヒーターコントロールパネル（10万台/月）、キーセット（6万台/月）のフル生産体制が実現する予定です。日本向け輸出でコストダウンに貢献すると同時に好調なアセアン内受注の増加で利益目標を達成する計画であります。

以上のような海外受注の急拡大と海外工場の拡張・設備増設が整い、第105期からは稼働率の上昇に伴う生産効率の改善・安定した品質・調達コストの低減等により、目標原価の達成による本格的な利益回収の時期に入ります。

生産技術、品質管理、生産管理、原価管理、情報管理等の技術移転と人材補強が最重要課題であり、グループの総力を結集して取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

（1）経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替変動リスク

当社の連結売上高に占める海外売上高は17.3%であり、主として海外生産拠点から複数国へ販売されユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。また、海外拠点の一部では、金融機関からの外貨（主として米ドル）による借入れを行っております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

（3）金利変動リスク

当社は、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。このため今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）株式保有リスク

当社は、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当連結会計年度末では49億円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股份有限公司 (台湾)	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成16年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Donnelly Corporation (米国)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：平成19年1月31日	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司 (台湾)	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司 (台湾)	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司 (台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成15年11月10日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司 (台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成15年12月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司 (台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成16年3月17日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司 (台湾)	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成16年3月17日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

(2) 当社の締結している主な合弁会社契約

昭和61年5月 ジェイ・インダストリー(インド)と自動車部品の製造・販売に関する合弁基本契約の締結

(3) 当社の締結している主な業務提携契約

平成14年12月 (株)アンセイと自動車用ラッチシステムの製造・販売及び同システムに関連する技術開発に関し業務提携契約の締結

6【研究開発活動】

ユーシングループは、自動車部品の世界最適調達と自動車メーカーの再編に伴うグローバルな競争激化に備えて、機械技術と電子技術を融合したシステム商品の先行開発に積極的に取り組んでおります。また、自動車部品の先行開発で生まれた新技術を基に、産業機器・住宅機器に応用する商品開発も同時に進めております。

これらの研究開発活動は、当社先行開発室及び開発本部を中核として国内関連会社のほか北米と欧州の開発拠点において、とくに急増する海外からの引き合いには日本からの派遣技術者と現地エンジニアが一体となり、各国顧客の要求に迅速に対応できる体制をとっております。

研究開発スタッフは、連結会社を含むグループ全体で140名（全従業員の5.2%）であります。なお、ドアラッチに関わる開発員は、当社の持分法適用関連会社である(株)アンセイに統合しており、その総数は51名（外数）であります。

当連結会計年度における研究開発費は、18億3千7百万円（売上高比2.9%）を支出しておりますが、いずれも互いに技術を共用しておりますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発活動の成果等は、次のとおりであります。

自動車部門

当社の幅広い技術を活かしたシステム商品として、スマートエントリーシステムを開発しました。本システムを構成するメインコントローラ及び電子制御式ステアリングロック、アンテナ内蔵ドアハンドルなど、すべての構成部品を当社単独で開発しており、世界の自動車メーカーへ拡販中であります。

ヒーターコントロールにつきましては、当社の機構技術、ディスプレイ技術、電子制御技術を応用することにより、機械式、電子式、フルオート式の何れにつきましても、顧客から高い評価を得ることができ、シェアを急激に拡大しております。

また、これらの商品群全てに関連する電子技術を強化し、ソフトウェアや通信技術開発等を含め、先端の車載電子技術に対応しております。基幹製品であるキーセットは、当社の高いセキュリティ技術が認められ、海外から多くの引き合いを受けております。更に、ドア閉め音、ロック強度、盗難防止性を改良した新型ドアラッチも開発を完了し、ドアハンドル等を含めた総合的なドア開閉システムを顧客に提案しております。

産業機械部門

当部門は、農業機械及び産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機器の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を供給しております。主な開発商品は以下の通りです。

- | | |
|-------------|--|
| トラクター用として | ・フロント・リヤコンビランプ/マルチリフレクタサイドランプ
・新フラッシャーユニット（H18年対応）
・ヒーコン |
| コンバイン用として | ・コンビネーションメータ
・オンドセンサ |
| 田植機用として | ・警報ユニット |
| フォークリフト用として | ・メインコントローラ
・コンビスイッチ |
| 建設機械用として | ・イモビライザASSY、テンキーロックシステム（盗難防止システム） |

住宅機器部門他

当部門は、開発・設計技術者を(株)ユーシン・ショウワに統合しグループとして一体運営することにより、住宅用錠前・セキュリティ機器の将来像を見据えた総合的な商品開発を加速させております。

玄関のトータル・セキュリティ・システムとしては、自動車用コア技術を応用したパッシブ・タッチキー・システム、防犯用電子錠、電動式サムターン等がその利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、ドアをはじめ引き戸、自動扉、門扉に採用されるなど電気錠システムが主流となっております。また、携帯性と低コストを追求した非接触式カードシステム、リフォーム用リモコン錠など市場ニーズに即応したシステムを開発し提供しております。

一昨年より活動してきた「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」の新基準に沿った次世代セキュリティ製品は、欧州高級車採用のウェーブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多品種で認定を取得しました。来年度には、住宅性能表示制度にも防犯項目が新たに加わります。今後も防犯商品のニーズに即した商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してゆきます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて83億1千4百万円(15.2%)増加し628億3千4百万円となりました。この内、自動車部門で63億1千1百万円(16.9%)増加し、産業機械部門で16億9千8百万円(11.6%)増加しております。自動車部門は国内向けの増収額(31億8千8百万円、10.4%増)と海外向けの増収額(31億2千2百万円、45.5%増)がほぼ同額でした。増収額の多い順に並べると、国内ではスズキ、ダイハツ、三菱自動車、また海外ではGM/スズキグループ(マジェール・スズキ/ハンガリー、GM/USA,CAMI/カナダ、オペル/ポーランド)、フォード(欧州、USA)となります。マツダ向けは、年初の塗装工場火災による減収分を下期で挽回し前年比横這いの112億4千2百万円となり、連結総売上高に占める割合(17.9%)は第1位を継続しております。産業機械部門ではクボタ、コマツ、ヤンマーの順に増収となり、住宅機器部門ではトステム向けの増収が寄与しております。

営業利益の分析

営業利益は、前連結会計年度に比べて12億9千2百万円(52.5%)少ない11億6千7百万円となりました。減益の最大要因は米国工場(ユーシンU.S.A.LTD.)の巨額赤字(18億5千4百万円)にあります。国内自動車部門での増益(2億1千6百万円、24.0%増)や産業機械部門での増益(2億3千9百万円、19.5%増)は、増収効果と地道なコストダウン活動の成果です。米国を除く海外工場では、ハンガリー工場(ユーシン・ヨーロッパLTD.)が安定した利益率を確保している一方、中国工場(有信製造(中山)有限公司)・タイ工場(ユーシン・タイランドCO.,LTD.)は工場増築、日本からの生産移管などフル生産までの先行費用が発生しており目標利益に未達でした。

営業外損益の分析

営業外損益は、差引11億5千5百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて12億8千1百万円増益となりました。このうち、売掛金など外貨(ドル及びユーロ)建て債権の期末評価替等による為替差益が12億2千6百万円増えております。

特別損益の分析

特別損益は、差引2億1千7百万円の利益となり、前連結会計年度に比べて134千円減益となりました。特別利益は、子会社(株)ユーシンクレジット、有信販売(株)の特別清算に伴う清算益(10億2千2百万円)、株価回復に伴う投資有価証券の売却益(5億2千2百万円)があり、特別損失には、米国工場(ユーシンU.S.A.LTD.)保有のれん代(営業権:5億9千5百万円)の一括償却や、棚卸資産の評価損等(5億3百万円)などがあります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、増産に伴う売掛債権の増加やタイ工場(ユーシン・タイランドCO.,LTD.)・中国工場(有信製造(中山)有限公司)への生産移管に伴う在庫積増しなど運転資金需要の増加に米国工場(ユーシンU.S.A.LTD.)の赤字が加わり、前連結会計年度に比べ

て5億7千4百万円(40.7%)少ない8億3千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資資金の支払(59億7千9百万円)の過半が中国工場(有信製造(中山)有限公司)、ハンガリー工場(ユーシン・ヨーロッパLTD.)、米国工場(ユーシンU.S.A.LTD.)など海外工場で発生し、また、新規設立した中国第二工場(有信製造(蘇州)有限公司)への出資金(5億2千2百万円)などにより、前連結会計年度に比べて1億4千5百万円多い50億5千9百万円の支出となりました。なお、投資有価証券の売却により14億7千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて8億8千1百万円多い27億5千万円の収入となりました。主として短期資金で29億6千3百万円(うち、コミットメントラインの活用が15億円)の資金を調達しました。また、外貨預金など現金及び現金同等物を19億3千6百万円減少させて支払に充当しました。

この結果、有利子負債残高は前年度末に比べて30億4千5百万円増となる268億7千6百万円、また、純有利子負債(有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの)は、前年度末に比べて49億8千3百万円増の164億1千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（取得ベース）は、連結で57億8千4百万円（前期は48億8千6百万円）を実施しました。

このうち、自動車部門は50億6千7百万円の投資であり、国内4工場では主として新規受注製品の金型と機械設備を14億6千2百万円、海外5工場では中国工場の増築に加えて、タイ、ハンガリー、米国での金型と機械設備等を36億5百万円取得しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成17年11月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	自動車部門 住宅機器部門他	統括業務、販売業務、電子電装機構部品の開発設計業務	17	7		28	52	63
産業機器営業本部 (大阪市住之江区 他10ヶ所)	産業機械部門	販売業務、産業機械部品の開発設計業務	159	7	384 (4,409)	64	615	39
開発本部第二設計部 浜松営業所 (静岡県浜松市)	自動車部門	電子電装機構部品の開発設計業務、販売業務	2	8		151	162	38
技術センター 広島営業所 (広島県安芸郡 海田町)	自動車部門 住宅機器部門他	電子電装機構部品、住宅機器部品の開発設計業務、販売業務	94	97	2 (40)	35	230	69
賃貸中のもの((株)ユーシン・ショウワに賃貸しております)			33		887 (10,153)		920	
計			306	121	1,275 (14,602)	281	1,984	209

(2) 国内子会社

（平成17年11月30日現在）

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)ユーシン広島 (広島県安芸郡 海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	電子電装機構部品の生産設備	436	1,294	336 (13,646)	649	2,716	111
(株)ユーシン東京 (静岡県浜松市)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	電子電装機構部品の生産設備	465	886	278 (8,134)	412	2,043	41
(株)ユーシン茨城 (茨城県猿島郡 五霞町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	電子電装機構部品の生産設備	351	375	23 (5,643)	142	892	38
(株)三和製作所 ：工場 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産設備	32	64	105 (4,021)	2	204	34
東京測定器材(株) (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産設備	50	29	31 (1,882)	26	138	29
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	錠前の生産設備	43	329	[10,153]	189	563	67

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)ユーシントラン スポーツ (広島県安芸郡 海田町)	自動車部門	自動車部品の輸送・ 貯蔵設備	4	15		3	23	15
計			1,385	2,996	775 (33,326) [10,153]	1,426	6,583	335

(3) 在外子会社

(平成17年11月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
ユーシンU.S.A. LTD. (米国ミズーリ州カー クスビル)	自動車部門	電子電装機構部品 の生産設備	211	859	10 (147,305)	98	1,180	665
オーテック・マレーシ ア SDN.BHD. (マレーシアスランゴ ール州)	自動車部門	電子電装機構部品 の生産設備	6	26	[2,480]	20	53	72
ユーシン・ヨーロッ パ LTD. (ハンガリーキスベル 市)	自動車部門	電子電装機構部品 の生産設備	1,036	1,012	28 (34,071)	166	2,243	309
ユーシン・タイラン ド CO.,LTD. (タイラヨン県)	自動車部門	電子電装機構部品 の生産設備	111	381	46 (12,238)	44	583	355
有信制造(中山)有限公 司 (中国広東省)	自動車部門	電子電装機構部品 の生産設備	881	2,367	[47,271]	540	3,789	762
計			2,246	4,648	85 (193,614) [47,271]	870	7,851	2,163

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記の土地[]内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 技術センター (広島県安芸郡海田町)ほか	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	開発部門の各種試験機等	128	自己資金	平成17年 12月	平成18年 11月
(株)ユーシン広島 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	工場増築、電子部品実装ライン、次期車の金型及び組立設備、加工機等	1,426	自己資金及び借入金	平成17年 10月	平成18年 11月
(株)ユーシン東京 (静岡県浜松市)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門他	工場増床工事、次期車の金型及び組立設備、加工機等	444	自己資金	平成17年 10月	平成18年 11月
ユーシン U.S.A.LTD. (米国ミズーリ州カークスビル)	自動車部門	次期車の金型及び組立設備	522	自己資金及び借入金	平成17年 11月	平成18年 11月
ユーシン・ヨーロッパ Ltd.(ハンガリーキスベル市)	自動車部門	次期車の金型及び組立設備、鑄造機等	151	自己資金	平成17年 11月	平成18年 11月
ユーシン・タイランド Co.,LTD (タイ ラヨン県)	自動車部門	次期車の金型及び組立設備	945	自己資金及び借入金	平成17年 11月	平成18年 11月
有信製造(中山)有限公司 (中国広東省)	自動車部門	次期車の金型及び組立設備、成形機、鑄造機等	333	自己資金	平成17年 11月	平成18年 11月
(株)ユーシン・シヨウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門他	各種金型、加工機	348	自己資金	平成17年 11月	平成18年 11月
計			4,297			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐に亘りその算定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,595,502	25,595,502	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	25,595,502	25,595,502		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日	75,227	25,478,391	5	8,009	5	8,114	・第1回新株引受 権附社債行使によ る新株増加 24,773株 ・自己株消却によ る減少株数 100,000株
平成13年12月1日～ 平成14年11月30日	117,111	25,595,502	25	8,035	27	8,141	・第1回新株引受 権附社債行使によ る新株増加 117,111株
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日		25,595,502		8,035		8,141	
平成15年12月1日～ 平成16年11月30日		25,595,502		8,035		8,141	
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日		25,595,502		8,035		8,141	

(4) 【所有者別状況】

(平成17年11月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人	50	18	144	41	1	1,586	1,840	
所有株式数	単元	14,661	929	4,894	1,158	1	3,842	25,485	株 110,502
割合	%	57.53	3.65	19.20	4.54	0.01	15.07	100.00	

(注) 1. 自己株式48,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,713	10.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	1,322	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	1,304	5.09
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,054	4.12
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	980	3.83
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	932	3.64
明治安田生命保険相互会社	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	788	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8番11号	623	2.43
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2-47	623	2.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	591	2.31

計		10,931	42.71
---	--	--------	-------

(注) 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年11月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,437,000	25,437	
単元未満株式	普通株式 110,502		
発行済株式総数	25,595,502		
総株主の議決権		25,437	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1-1-30	48,000		48,000	0.19
計		48,000		48,000	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績及び配当性向などを勘案して決定してゆきます。

当期につきましては、中間配当金として1株当たり4円を実施いたしました。

期末配当金は、1株当たりにつき4円とし、年間8円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月11日

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	
	決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	
	最高(円)	690	634	535	850	1,180	
	最低(円)	304	305	315	371	702	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高(円)	1,059	980	994	1,151	1,180	1,030
	最低(円)	970	929	900	962	908	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (主席執行役員)	田邊 耕二 (昭和9年2月1日生)	昭和31年3月 青山学院大学経済学部卒業 36年4月 当社入社 40年2月 当社取締役就任 46年7月 当社常務取締役就任 51年2月 当社代表取締役専務取締役就任 53年2月 当社代表取締役社長就任(現) 57年6月 (株)ワイエヌエス代表取締役社長就任 62年6月 (株)ユーシン東京代表取締役会長就任(現) 62年6月 (株)ユーシン大阪代表取締役会長就任 62年6月 (株)ユーシン広島代表取締役会長就任(現) 62年7月 ユーシンU.S.A.LTD.代表取締役社長就任(現) 平成10年9月 当社主席執行役員就任(現) 12年11月 (株)ユーシン茨城代表取締役会長就任(現)	300
取締役 第一自動車営業本部長 兼 QA本部長 (主席執行役員代理) (専務執行役員)	竹網 健祐 (昭和17年9月15日生)	昭和40年3月 日本大学第二工学部機械工学科卒業 40年4月 当社入社 平成元年2月 (株)ユーシン広島取締役就任 2年2月 同社常務取締役就任 2年5月 (株)ユーシン東京代表取締役常務取締役就任 4年10月 同社代表取締役専務取締役就任 4年12月 (株)ユーシン広島代表取締役専務取締役就任 9年2月 当社第一自動車営業本部本部長就任(現) 10年3月 当社QA本部本部長就任(現) 13年2月 当社取締役就任(現) 13年2月 当社主席執行役員代理就任(現)	20
取締役 企画本部長 兼 海外営業本部長 (常務執行役員)	平山 勝久 (昭和18年5月6日生)	昭和41年3月 大阪工業大学機械工学科卒業 41年4月 当社入社 平成2年11月 当社キーセットプロジェクト担当部長 兼(株)ユーシン東京取締役設計部部長就任 3年10月 米国オーテックカンパニー駐在 7年8月 当社開発本部本部長代理 9年2月 当社取締役開発本部本部長代理就任 10年9月 当社取締役開発本部本部長就任 11年8月 当社常務執行役員就任(現) 16年2月 当社企画本部本部長就任(現) 17年3月 当社海外営業本部本部長就任(現)	14
取締役	佐藤 龍平 (昭和3年1月1日生)	昭和28年3月 東京大学経済学部(旧制)卒業 28年4月 三菱電機(株)入社 46年9月 バンコック主席駐在員 53年5月 米国三菱電機(株)取締役社長就任 63年6月 三菱電機(株)退社 63年6月 メルコ・オーバーシーズ(株)代表取締役社長就任 平成5年6月 同社退社 7年2月 当社取締役就任(現)	16
常勤監査役	齊藤 昌英 (昭和16年2月19日生)	昭和41年3月 中央大学大学院商学修士課程修了 43年1月 公認会計士開業登録 43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 45年3月 当社囑託 59年6月 当社監査役職務代行者就任 60年2月 当社監査役就任 平成元年2月 当社常勤監査役就任(現)	26

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	保倉 忠 (大正3年3月15日生)	昭和14年3月 中央大学法学部卒業 14年11月 高等試験司法科試験合格 15年4月 司法官試補 47年1月 山形地方検察庁検事正 48年5月 公証人(東京法務局所属) 59年3月 公証人依願退職 平成元年2月 当社監査役就任(現)	14
監査役	古川 勇 (昭和5年9月7日生)	昭和29年3月 東北大学工学部卒業 31年3月 東京大学大学院精密機械工学修士課程修了 31年4月 (株)新潟鐵工所入社 38年1月 同社退社 38年1月 (株)大田原電機製作所代表取締役社長 41年5月 (株)大興電機製作所取締役 平成2年6月 同社代表取締役副社長 5年1月 (株)大田原電機製作所代表取締役社長(現)(平成 5年6月(株)タイコーデバイスに社名変更) 5年6月 (株)大興電機製作所相談役 7年6月 同社特別顧問 12年2月 当社監査役就任(現)	2
監査役	木村 優 (昭和5年5月15日生)	昭和23年4月 大蔵省税務講習所入所 24年9月 東京国税局総務部採用 58年7月 東京国税不服審判所審判官 62年7月 江東西税務署長 63年7月 国税庁退官 63年8月 東京都江東区内で税理士として開業 平成15年2月 当社監査役就任(現)	0
計			394

(注) 監査役 齊藤昌英、保倉忠、古川勇、木村優の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。このため、意思決定機関としての取締役会と経営監督機能の明確化を図るべく、他社に先駆けて1994年より執行役員制度を導入しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会のほかに、取締役会で決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、「執行役員会議」を設けており、執行役員及び連結子会社の業務執行責任者がメンバーとなり連結子会社を含めた各部門の個別の業務執行について審議しており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

また当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名は全て社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか社内各部門との日常コミュニケーションを通じて監査の実効性を高めております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当社では、コンプライアンス施策の周知徹底を図るための機関としてコンプライアンス委員会（委員長：代表取締役社長）を設置しており、定期的に海外を含む各部門の報告を義務付け管理しています。また「企業倫理ホットライン」を設け、コンプライアンス事務局が従業員から相談や通報を直接受けるなど、問題の早期発見と未然防止に努めております。

なお、当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しておりコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与頂いております。

(4) 監査体制

会計監査については中央青山監査法人と監査契約を締結しており、決算期における会計監査のほか適宜アドバイスをいただいております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 佐藤昭雄

指定社員 業務執行社員 奥津 勉

また指定社員以外の主な監査従事者は公認会計士3名であります。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役4名に支給した報酬額	63百万円
監査役4名に支給した報酬額	10百万円
計	73百万円

上記支給額のほか、次の支給額があります。

1. 使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与	30百万円
2. 役員賞与金 取締役4名	18百万円
監査役4名	2百万円

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円であり、監査証明業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人より監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			12,356		10,419
2.受取手形及び売掛金			14,423		17,912
3.有価証券			61		71
4.たな卸資産			8,292		10,850
5.繰延税金資産			874		439
6.その他	2		1,431		1,025
貸倒引当金			54		42
流動資産合計			37,384	58.6	40,675
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	5,836		6,540	
減価償却累計額		2,394	3,441	2,603	3,937
(2)機械装置及び運搬具	1	12,858		15,666	
減価償却累計額		6,595	6,263	7,899	7,767
(3)工具・器具及び備品	1	10,683		12,146	
減価償却累計額		8,769	1,914	9,568	2,577
(4)土地	1		2,128		2,136
(5)建設仮勘定			1,681		1,683
有形固定資産合計			15,429	24.2	18,101
2.無形固定資産					
(1)営業権			533		
(2)ソフトウェア			104		114
(3)その他			149		133
無形固定資産合計			787	1.2	247
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		8,128		11,016
(2)長期前払費用			107		110
(3)繰延税金資産			602		388
(4)その他			1,563		2,082
貸倒引当金			260		306
投資その他の資産合計			10,140	15.9	13,291
固定資産合計			26,357	41.3	31,640
繰延資産					
1.社債発行費			21	0.1	3
資産合計			63,763	100.0	72,320

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,005		8,229	
2. 短期借入金		7,020		10,375	
3. 1年以内償還予定の社債		170		1,540	
4. 1年以内返済予定の長期 借入金		1,945		4,037	
5. 未払金		5,436		5,753	
6. 未払費用		2,061		839	
7. 未払法人税等		106		321	
8. その他		321		453	
流動負債合計		23,067	36.2	31,551	43.6
固定負債					
1. 社債	1	6,430		4,890	
2. 長期借入金		8,265		6,033	
3. 退職給付引当金		889		939	
4. 繰延税金負債		40		1,711	
固定負債合計		15,625	24.5	13,574	18.8
負債合計		38,692	60.7	45,125	62.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		18	0.0	20	0.0
(資本の部)					
資本金	3	8,035	12.6	8,035	11.1
資本剰余金		8,141	12.8	8,141	11.3
利益剰余金		7,732	12.1	8,434	11.7
その他有価証券評価差額金		1,302	2.0	2,953	4.1
為替換算調整勘定		140	0.2	363	0.5
自己株式	4	19	0.0	27	0.0
資本合計		25,051	39.3	27,174	37.6
負債、少数株主持分及び資 本合計		63,763	100.0	72,320	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日		当連結会計年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			54,520	100.0	62,834	100.0	
売上原価	3		47,365	86.9	55,911	89.0	
売上総利益			7,154	13.1	6,923	11.0	
販売費及び一般管理費	1,3		4,694	8.6	5,755	9.2	
営業利益			2,460	4.5	1,167	1.9	
営業外収益							
1.受取利息		37			38		
2.受取配当金		70			83		
3.持分法による投資利益		176			206		
4.為替差益					1,208		
5.その他		245	529	1.0	283	1,819	2.9
営業外費用							
1.支払利息		260			324		
2.為替差損		18					
3.たな卸資産廃却損		118			28		
4.その他		257	655	1.2	310	663	1.1
経常利益			2,334	4.3	2,323	3.7	
特別利益							
1.投資有価証券売却益		174			522		
2.前期損益修正益		215					
3.貸倒引当金戻入益		16			30		
4.子会社清算益	4				1,022		
5.その他		111	517	0.9	51	1,626	2.6
特別損失							
1.固定資産売却損・除却損	2	26			37		
2.投資有価証券評価損		0					
3.クレーム損失		85			20		
4.貸倒引当金繰入額		46			121		
5.役員退職金		41					
6.営業権償却					595		
7.たな卸評価減・廃棄損					503		
8.その他		100	299	0.5	131	1,409	2.2
税金等調整前当期純利益			2,551	4.7	2,540	4.0	
法人税、住民税及び事業税		199			374		
法人税等調整額		652	851	1.6	1,223	1,598	2.5
少数株主利益			11	0.0	1	0.0	
当期純利益			1,711	3.1	940	1.5	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			8,141		8,141
資本剰余金期末残高			8,141		8,141
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			6,405		7,732
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,711	1,711	940	940
利益剰余金減少高					
1. 配当金		204		204	
2. 役員賞与		35		32	
3. 連結会社の増加に伴う減少高		143			
4. 連結除外に伴う減少高			383	1	238
利益剰余金期末残高			7,732		8,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年12月1日 至 平成16年11月31日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,551	2,540
子会社清算益			1,022
子会社株式評価損			20
減価償却費		2,085	2,722
営業権償却			595
貸倒引当金の増加額		35	35
退職給付引当金の増加額		23	50
受取利息及び受取配当金		107	121
支払利息		260	324
為替差損益		18	41
持分法による投資差益		176	206
社債発行費		49	
有価証券売却損		1	
投資有価証券売却益		174	522
有形固定資産除却損		26	37
たな卸資産廃却損		34	
クレーム損失		85	20
売上債権の増加額		236	3,299
たな卸資産の増加額		1,647	2,356
仕入債務の増加額（減少額）		434	3,160
未払消費税等の増加額（減少額）		9	57
役員賞与支払額		35	32
その他		229	900
小計		2,119	1,063
利息及び配当金の受取額		107	121
利息の支払額		257	325
法人税等の支払額		561	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,409	835
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		3	0
有形固定資産の取得による支出		5,011	5,979
有形固定資産の売却による収入		66	561
投資有価証券の取得による支出		261	380
投資有価証券の売却による収入		323	1,476
関係会社株式の取得による支出		15	522
貸付による支出		56	103
貸付金の回収による収入		36	76
その他			188
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,914	5,059
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,148	3,403
長期借入れによる収入		2,562	3,134
長期借入金の返済による支出		2,332	3,404
社債の償還による支出			170
社債の発行による収入		700	
自己株式の取得による支出		4	8
配当金の支払額		204	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,869	2,750
・ 現金及び現金同等物に關わる換算差額		42	461
・ 現金及び現金同等物の増加額（減少額）		1,678	1,934
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,909	12,396
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		165	
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			2
・ 現金及び現金同等物の期末残高		12,396	10,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン茨城、(株)三和製作所、(株)ユーシン・ショウワ、東京測定器材(株)、ユーシンU.S.A.LTD.、オーテック・マレーシアSDN.BHD.、ユーシン・ヨーロッパLTD.、有信製造(中山)有限公司、(株)ユーシクレジット、有信販売(株)、ユーシン・タイランドCO.,LTD.、(株)ユーシントランSPORT</p> <p>なお、有信製造(中山)有限公司につきましては、利益基準等に照らし重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、オーテック・ヨーロッパKft.はユーシン・ヨーロッパLTD.と社名を変更いたしました。</p> <p>非連結子会社は有信興業股份有限公司他7社で、総資産、売上高、利益等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。(株)新トーアは持分の増加により関連会社から非連結子会社となりました。</p>	<p>連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。</p> <p>(株)ユーシン広島、(株)ユーシン東京、(株)ユーシン茨城、(株)三和製作所、(株)ユーシン・ショウワ、東京測定器材(株)、ユーシンU.S.A.LTD.、オーテック・マレーシアSDN.BHD.、ユーシン・ヨーロッパLTD.、有信製造(中山)有限公司、ユーシン・タイランドCO.,LTD.、(株)ユーシントランSPORT</p> <p>なお、(株)ユーシクレジットと有信販売(株)は特別清算手続終結に伴い当連結会計年度末に連結子会社より除外いたしました。</p> <p>非連結子会社は有信興業股份有限公司他9社で、総資産、売上高、利益等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は次の2社であります。</p> <p>(株)アンセイ (株)ワイエヌエス</p> <p>非連結子会社8社及び関連会社1社については、利益等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお主要な持分法非適用会社は有信興業股份有限公司であります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は次の2社であります。</p> <p>(株)アンセイ (株)ワイエヌエス</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社1社については、利益等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお主要な持分法非適用会社は有信興業股份有限公司であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ユーシン・ヨーロッパLTD.は決算日を12月31日から9月30日に変更いたしました。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>ユーシン・ヨーロッパLTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>有信販売(株)の決算日は6月30日であります。同社の連結にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>新規連結した有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2004年1月1日から9月30日までの9ヶ月分の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 工具を除く有形固定資産の減価償却は定率法、工具については定額法によっております。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)の減価償却は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>営業権については、5年間にて均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費については、每期均等額(3年)を償却しております。</p>	<p>有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2004年10月1日から2005年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により当連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定	<p>連結調整勘定の償却については、発生</p>	<p>同左</p>

の償却に関する事項	連結会計年度に一括償却しております。
-----------	--------------------

項目	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
(連結貸借対照表関係) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
連結納税制度 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。	—————
—————	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																				
<p>1 担保に供している資産及び対応する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件はすべて、社債1,400百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1) (株)コクユの銀行借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p> <p>(2) 訴訟</p> <p>(株)みずほコーポレート銀行(旧商号(株)富士銀行)と連結子会社2社(株)ユーシンクレジットと(株)三和製作所の銀行借入金各10億円に対する債務保証予約に関する訴訟については結審いたしました。今後、本件による損失及び資金支出はありません。</p> <p>(3) コミットメントライン契約</p> <p>提出会社((株)ユーシン)は、将来の資金需要に備えるため、下記の通り銀行団と貸越コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末において使用残高はありません。</p> <p>アレンジャー : 株式会社三井住友銀行 貸付人 : 株式会社三井住友銀行 : ほか4銀行 借入極度額 : 30億円 借入形態 : 当座貸越 契約日 : 平成16年7月31日付 借入実行残高 : 億円</p>	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	58百万円	工具・器具及び備品	0百万円	土地	336百万円	計	455百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件はすべて、社債1,400百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1) (株)コクユの銀行借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">189百万円</p> <p>(2) コミットメントライン契約</p> <p>提出会社((株)ユーシン)は、将来の資金需要に備えるため、下記の通り銀行団と貸越コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>アレンジャー : 株式会社三井住友銀行 貸付人 : 株式会社三井住友銀行 : ほか4銀行 借入極度額 : 30億円 借入形態 : 当座貸越 契約日 : 平成17年7月29日付 借入実行残高 : 15億円</p>	建物及び構築物	55百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具・器具及び備品	0百万円	土地	336百万円	計	439百万円
建物及び構築物	59百万円																				
機械装置及び運搬具	58百万円																				
工具・器具及び備品	0百万円																				
土地	336百万円																				
計	455百万円																				
建物及び構築物	55百万円																				
機械装置及び運搬具	46百万円																				
工具・器具及び備品	0百万円																				
土地	336百万円																				
計	439百万円																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,224百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,919百万円</p>																				
<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式25,595,502株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式数は、普通株式25,595,502株であります。</p>																				
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,583株であります。連結子会社及び関連会社が保有する自己株式はありません。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,000株であります。連結子会社及び関連会社が保有する自己株式はありません。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,832百万円</p>	荷造運賃	925百万円	給与賞与手当	1,703百万円	退職給付費用	79百万円	減価償却費	176百万円	建物	0百万円	工具・器具及び備品	9百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	計	26百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,837百万円</p> <p>4 連結子会社2社(株)ユーシクレジットと有信販売(株)の特別清算手続終結決定に伴う利益であります。</p>	荷造運賃	1,251百万円	給与賞与手当	1,926百万円	退職給付費用	90百万円	減価償却費	209百万円	建物及び構築物	2百万円	工具・器具及び備品	10百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	計	37百万円
荷造運賃	925百万円																																
給与賞与手当	1,703百万円																																
退職給付費用	79百万円																																
減価償却費	176百万円																																
建物	0百万円																																
工具・器具及び備品	9百万円																																
機械装置及び運搬具	16百万円																																
計	26百万円																																
荷造運賃	1,251百万円																																
給与賞与手当	1,926百万円																																
退職給付費用	90百万円																																
減価償却費	209百万円																																
建物及び構築物	2百万円																																
工具・器具及び備品	10百万円																																
機械装置及び運搬具	24百万円																																
計	37百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,356百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,396百万円</td> </tr> </table> <p>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金等 - 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,356百万円	3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定	40百万円	計	12,396百万円	現金及び現金同等物	12,396百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,419百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,460百万円</td> </tr> </table> <p>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,460百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,419百万円	3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定	40百万円	計	10,460百万円	現金及び現金同等物	10,460百万円
現金及び預金勘定	12,356百万円																
3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定	40百万円																
計	12,396百万円																
現金及び現金同等物	12,396百万円																
現金及び預金勘定	10,419百万円																
3ヶ月以内の短期投資有価証券勘定	40百万円																
計	10,460百万円																
現金及び現金同等物	10,460百万円																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

当社グループはリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社グループはリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,053	5,371	2,317
	(2)債券 社債	0	0	0
	(3)その他	604	640	35
	小計	3,658	6,011	2,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	772	627	145
	(2)債券 社債	0	0	0
	(3)その他	206	181	24
	小計	979	809	170
合計		4,637	6,820	2,183

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
105	174	1

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	1,224
(2) その他有価証券	143
合計	1,368

6. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	61	830	33	-
合計	61	830	33	-

当連結会計年度（平成17年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,558	8,522	4,964
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他	279	304	24
	小計	3,837	8,826	4,988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	175	154	21
	(2)債券 社債	-	-	-
	(3)その他	50	44	6
	小計	225	198	27
合計		4,063	9,024	4,961

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
954	522	0

5. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式	1,919
(2) その他有価証券	145
合計	2,064

6. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	-	-
その他	-	249	44	-
合計	-	249	44	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>173百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,299百万円	未認識数理計算上の差異	115百万円	未認識過去勤務債務	294百万円	退職給付引当金(+ +)	889百万円	勤務費用	46百万円	利息費用	29百万円	過去勤務債務の費用処理額	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	確定拠出年金費用	53百万円	退職給付費用	<u>173百万円</u>	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>152百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務(一時金)	1,360百万円	未認識数理計算上の差異	160百万円	未認識過去勤務債務	258百万円	退職給付引当金(+ +)	939百万円	勤務費用	44百万円	利息費用	23百万円	過去勤務債務の費用処理額	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	確定拠出年金費用	39百万円	退職給付費用	<u>152百万円</u>	退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年
退職給付債務(一時金)	1,299百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	115百万円																																																								
未認識過去勤務債務	294百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	889百万円																																																								
勤務費用	46百万円																																																								
利息費用	29百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	35百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																								
確定拠出年金費用	53百万円																																																								
退職給付費用	<u>173百万円</u>																																																								
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
退職給付債務(一時金)	1,360百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	160百万円																																																								
未認識過去勤務債務	258百万円																																																								
退職給付引当金(+ +)	939百万円																																																								
勤務費用	44百万円																																																								
利息費用	23百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																																								
確定拠出年金費用	39百万円																																																								
退職給付費用	<u>152百万円</u>																																																								
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入繰入限度額超過	301	退職給付引当金損金算入繰入限度額超過	350
連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323	連結子会社への土地譲渡に係る未実現利益	323
繰越欠損金	1,370	繰越欠損金	167
未払賞与に係る損金算入限度額超過	153	未払賞与に係る損金算入限度額超過	145
貸倒引当金損金算入繰入限度額超過	84	貸倒引当金損金算入繰入限度額超過	156
その他	173	棚卸資産評価損	181
繰延税金資産小計	2,406	子会社株式評価損	2,451
評価性引当金	46	その他	179
繰延税金資産合計	2,359	繰延税金資産小計	3,959
繰延税金負債		評価性引当金	2,796
買換資産圧縮積立金	35	繰延税金資産合計	1,162
その他有価証券評価差額金	884	繰延税金負債	
その他	2	買換資産圧縮積立金	36
繰延税金負債合計	923	その他有価証券評価差額金	2,008
繰延税金資産の純額	1,436	その他	0
		繰延税金負債合計	2,045
		繰延税金資産の純額	882
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
(百万円)		(百万円)	
流動資産 繰延税金資産	877	流動資産 繰延税金資産	439
固定資産 繰延税金資産	1,482	固定資産 繰延税金資産	388
流動負債 繰延税金負債	2	固定負債 繰延税金負債	1,711
固定負債 繰延税金負債	920		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
持分法利益	6.9%	評価性引当額の増減	33.8%
在外子会社等税効果会計不適用	0.9%	在外連結子会社の税率差	7.4%
将来減算一時差異超過繰延税金資産	1.9%	持分法による投資利益	3.3%
地方税に係る均等割	1.2%	その他	0.7%
その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車 部門	産業機械 部門	住宅機器 部門	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,440	14,582	2,498	54,520	-	54,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,440	14,582	2,498	54,520	-	54,520
営業費用	36,329	13,351	2,380	52,060	-	52,060
営業利益	1,111	1,231	118	2,460	-	2,460
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,135	10,329	3,036	45,501	18,262	63,763
減価償却費	1,792	55	127	1,975	110	2,085
資本的支出	4,556	36	246	4,838	125	4,963

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車 部門	産業機械 部門	住宅機器 部門	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,751	16,280	2,803	62,834	-	62,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,101	4	25	2,131	(2,131)	-
計	45,853	16,284	2,828	64,965	(2,131)	62,834
営業費用	46,267	14,813	2,718	63,798	(2,131)	61,666
営業利益	414	1,471	110	1,167	0	1,167
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,804	11,694	3,460	53,959	18,361	72,320
減価償却費	2,365	57	164	2,587	135	2,722
資本的支出	5,080	67	349	5,496	342	5,838

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1)自動車部門: ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等。

(2)産業機械部門: 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等。

(3)住宅機器部門: 住宅・ホテル・ビル用錠、タッチキー、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産金額は、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)、管理部門に関わる資産等であります。

4. 資本的支出には有形固定資産及び無形固定資産、長期前払費用の増加額が含まれております。減

償却費には、無形固定資産及び長期前払費用の償却費を含みます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	日本国内	海外	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,655	6,865	54,520	-	54,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,472	2,059	6,531	(6,531)	-
計	52,127	8,924	61,051	(6,531)	54,520
営業費用	50,037	8,717	58,754	(6,694)	52,060
営業利益	2,090	207	2,297	163	2,460
・資産	81,218	12,981	94,199	(30,437)	63,763

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	日本国内	海外	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,846	9,988	62,834	-	62,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,213	3,794	8,007	(8,007)	-
計	57,060	13,782	70,841	(8,007)	62,834
営業費用	54,441	15,316	69,757	(8,090)	61,666
営業利益	2,618	1,533	1,084	83	1,167
・資産	83,935	18,502	102,437	(30,117)	72,320

（注）海外に属する国は、以下の通りです。ハンガリー、米国、中国、タイ、マレーシア。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
・海外売上高	2,725	3,382	1,095	7,202
・連結売上高	-	-	-	54,520
・連結売上高に占める海外売上高の割合	5.0%	6.2%	2.0%	13.2%

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
・海外売上高	3,838	4,606	2,443	10,888
・連結売上高	-	-	-	62,834
・連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	7.3%	3.9%	17.3%

（注）1. 販売地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各部分に属する国は以下の通りです。

北米：米国、カナダ ヨーロッパ：ハンガリー、ポーランド、イタリア、英国
 アジア：中国、タイ、マレーシア、台湾、韓国、インド

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1株当たり純資産	978円 92銭	1株当たり純資産	1,062円 25銭
1株当たり当期純利益	65円 62銭	1株当たり当期純利益	35円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
当期純利益 (百万円)	1,711	940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	36
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(33)	(36)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,677	903
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	25,560	25,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1. 中国に当社の100%子会社を設立しました。 会社名 : 有信制造(蘇州)有限公司 所在地 : 中国江蘇州蘇州市蘇州工業園区跨塘工業区 事業内容 : 自動車用部品製造販売 設立日 : 2004年12月8日 資本金 : 第1回振込 2005年1月11日 200万USドル 第2回振込 2005年2月16日 300万USドル 合計 500万USドル	<hr/>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)ユーシン	第6回 物上担保附社債	平成13年1月31日	700	700 (700)	年1.65	あり	平成18年1月31日	
(株)ユーシン	第7回 無担保社債	平成13年9月28日	500	500 (500)	年0.81	なし	平成18年9月28日	
(株)ユーシン	第8回 無担保社債	平成14年6月21日	500	500	年0.72	なし	平成19年6月21日	
(株)ユーシン	第9回 物上担保附社債	平成14年6月28日	700	700	年1.09	あり	平成19年6月28日	
(株)ユーシン	第10回 無担保社債	平成14年9月25日	500	500	年0.48	なし	平成19年9月25日	
(株)ユーシン	第11回 無担保社債	平成14年9月25日	300	300	年0.59	なし	平成19年9月25日	
(株)ユーシン	第12回 無担保社債	平成14年9月30日	500	500	年0.58	なし	平成19年9月28日	
(株)ユーシン	第13回 無担保社債	平成14年12月30日	1,000	900 (200)	年0.62	なし	平成21年12月30日	
(株)ユーシン	第14回 無担保社債	平成15年2月25日	500	500	年0.55	なし	平成20年2月25日	
(株)ユーシン	第15回 無担保社債	平成15年3月26日	700	630 (140)	年0.57	なし	平成22年3月26日	
(株)ユーシン	第16回 無担保社債	平成16年3月31日	700	700	年0.53	なし	平成19年3月30日	
計			6,600	6,430 (1,540)				

(注) 1. 連結決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,540	3,540	840	340	170

2. ()内の数字は1年内に償還が予定されるもので内数表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,020	10,375	0.80%		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,945	4,037	1.33%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,265	6,033	1.13%	平成19年3月26日 ~ 平成22年10月20日	
合計	17,230	20,446			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載してあります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,847	1,620	303	313

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,127		7,759	
2.受取手形		1,094		1,059	
3.売掛金	4	13,560		17,141	
4.有価証券		61		71	
5.商品		2,061		2,613	
6.前渡金		5		8	
7.前払費用		65		60	
8.貯蔵品		7		10	
9.短期貸付金		2		3	
10.関係会社短期貸付金		4,074		3,264	
11.未収入金	4,5	1,583		3,187	
12.繰延税金資産		701		237	
13.その他		298		474	
貸倒引当金		1		2	
流動資産合計		33,642	57.6	35,891	59.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	783		820	
減価償却累計額		515	267	514	305
(2)構築物		25		7	
減価償却累計額		23	2	7	0
(3)機械及び装置	1	316		337	
減価償却累計額		251	64	229	107
(4)車両運搬具		90		82	
減価償却累計額		75	14	68	13
(5)工具・器具及び備品	1	1,328		1,348	
減価償却累計額		1,164	163	1,067	281
(6)土地			1,275		1,275
(7)建設仮勘定			1		-
有形固定資産合計		1,789	3.1	1,984	3.3
2.無形固定資産					
(1)借地権		44		44	
(2)電話加入権		7		7	
(3)ソフトウェア		74		87	
(4)その他		19		0	
無形固定資産合計		146	0.3	140	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		6,827		9,008	
(2)関係会社株式		13,872		11,542	
(3)出資金		19		17	
(4)長期貸付金		241		235	
(5)関係会社長期貸付金		1,087		456	
(6)長期前払費用		96		97	
(7)差入保証金		147		51	
(8)団体保険積立金		978		1,008	
(9)その他		-		390	
貸倒引当金		418		304	
投資その他の資産合計		22,852	39.0	22,505	37.2
固定資産合計		24,788	42.4	24,629	40.7
繰延資産					
1.社債発行費		21	0.0	3	0.0
資産合計		58,451	100.0	60,525	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		53		219	
2. 買掛金	4	5,698		6,519	
3. 短期借入金		5,000		6,700	
4. 関係会社短期借入金		2,622		2,811	
5. 1年以内償還予定の社債		170		1,540	
6. 1年以内返済予定の長期借入金		1,945		4,006	
7. 未払金	4	2,193		2,697	
8. 未払費用	4	377		315	
9. 未払法人税等		23		228	
10. 預り金		9		7	
11. その他		1		43	
流動負債合計		18,094	31.0	25,088	41.5
固定負債					
1. 社債	1	6,430		4,890	
2. 長期借入金		5,913		3,992	
3. 退職給付引当金		738		829	
4. 繰延税金負債		40		1,709	
固定負債合計		13,121	22.4	11,421	18.9
負債合計		31,216	53.4	36,509	60.3
(資本の部)					
資本金	2	8,035	13.7	8,035	13.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		8,141		8,141	
資本剰余金合計		8,141	13.9	8,141	13.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		400		400	
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		2,800		2,800	
(2) 海外市場開拓積立金		1,800		1,800	
(3) 退職給与積立金		826		826	
(4) 特別償却積立金		1		1	
(5) 中間配当引当積立金		860		860	
(6) 買換資産圧縮積立金		58		55	
(7) 別途積立金		2,022		2,022	
3. 当期末処分利益		1,024		-	
4. 当期末処理損失		-		3,821	
利益剰余金合計		9,793	16.8	4,945	8.2
その他有価証券評価差額金		1,284	2.2	2,921	4.8
自己株式	3	19	0.0	27	0.0
資本合計		27,235	46.6	24,015	39.7
負債資本合計		58,451	100.0	60,525	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日			当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			47,034	100.0		51,920	100.0
売上原価	5						
1. 期首商品たな卸高		1,575			2,061		
2. 当期商品仕入高	4	42,905			47,067		
合計		44,480			49,129		
3. 他勘定振替高	3	41			15		
4. 期末商品たな卸高		2,061	42,377	90.1	2,613	46,500	89.6
売上総利益			4,657	9.9		5,420	10.4
販売費及び一般管理費	5						
1. 荷造運賃		770			953		
2. 給与賞与手当		1,120			1,249		
3. 福利厚生費		181			172		
4. 退職給付費用		66			82		
5. 諸手数料		178			270		
6. 減価償却費		95			112		
7. 不動産賃借料		175			195		
8. その他		669	3,256	6.9	739	3,774	7.3
営業利益			1,400	3.0		1,646	3.2
営業外収益							
1. 受取利息	4	87			101		
2. 受取配当金		100			115		
3. 為替差益		32			997		
4. 不動産賃貸収入	4	62			61		
5. 雑収入		62	345	0.7	62	1,338	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		233			215		
2. 社債発行費償却		17			17		
3. 雑損失		96	346	0.7	134	367	0.7
経常利益			1,400	3.0		2,616	5.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		150			522		
2. その他	1	19	170	0.3	16	539	1.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		0			-		
2. 子会社株式評価損		-			5,937		
3. 固定資産除却損	2	5			15		
4. たな卸資産廃棄損		-			259		
5. たな卸資産評価損		-			243		
6. クレーム損失		11			12		
7. 役員退職金		41			-		
8. 貸倒引当金繰入額		-			93		
9. 前期損益修正損		37			-		
10. その他		1	97	0.2	0	6,562	12.6
税引前当期純利益			1,472	3.1		-	-
税引前当期純損失			-	-		3,406	6.6
法人税、住民税及び事業税		3			198		
法人税等調整額		668	671	1.4	1,019	1,217	2.4
当期純利益			800	1.7		-	-
当期純損失			-	-		4,623	8.9
前期繰越利益			325			904	
中間配当額			102			102	
当期末処分利益			1,024			-	
当期末処理損失			-			3,821	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年 2月24日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年 2月28日	
	区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,024		-
当期末処理損失			-		3,821
任意積立金取崩額					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		2		2	
2. 特別償却準備金取崩額		0		0	
3. 海外市場開拓積立金取崩額		-		1,800	
4. 退職給与積立金取崩額		-		826	
5. 中間配当積立金取崩額		-		860	
6. 別途積立金取崩額		-	3	1,000	4,489
合計			1,027		668
利益処分額					
1. 配当金		102		102	
2. 役員賞与金		20	122	20	122
次期繰越利益			904		545

	前事業年度 株主総会承認日 平成17年 2月24日	当事業年度 株主総会承認日 平成18年 2月28日
1 任意積立金	買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものがあります。	同左
2 中間配当積立金	平成16年 8月 9日に102百万円（1株につき 4円）の中間配当を実施いたしました。	平成17年 8月 9日に102百万円（1株につき 4円）の中間配当を実施いたしました。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年3月31日までに取得した建物については定率法、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 工具(金型)以外は定率法、工具(金型)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については5年間に均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、每期均等償却額(3年)を償却しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により当事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

前事業計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>連結納税制度 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割56百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件及び連結子会社における物件87百万円は、社債1,400百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,657千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,595千株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,583株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1)ユーシンU.S.A.LTD.の銀行借入に対する債務保証 1,403百万円 (13,600千米国ドル)</p> <p>(2)(株)ユーシン・ショウワの銀行借入に対する債務保証 196百万円</p> <p>(3)(株)コクコの銀行借入に対する債務保証 192百万円</p> <p>(4)ユーシンタイランドCO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 502百万円</p>	建物	28百万円	機械装置	2百万円	工具・器具備品	0百万円	土地	336百万円	計	367百万円	授権株式数	普通株式	78,657千株	発行済株式総数	普通株式	25,595千株	受取手形	30百万円	売掛金	3,414百万円	未収入金	1,308百万円	その他(流動資産)	287百万円	買掛金	4,269百万円	未払金	358百万円	未払費用	3百万円	<p>1 担保資産</p> <p>工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件及び連結子会社における物件73百万円は、社債1,400百万円の工場財団抵当に供されております。</p> <p>2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">78,657千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,595千株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,000株であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,179百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1)ユーシンU.S.A.LTD.の銀行借入に対する債務保証 1,967百万円 (16,450千米国ドル)</p> <p>(2)(株)ユーシン・ショウワの銀行借入に対する債務保証 148百万円</p> <p>(3)(株)コクコの銀行借入に対する債務保証 189百万円</p> <p>(4)ユーシンタイランドCO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 608百万円</p>	建物	27百万円	機械装置	2百万円	工具・器具備品	0百万円	土地	336百万円	計	365百万円	授権株式数	普通株式	78,657千株	発行済株式総数	普通株式	25,595千株	売掛金	5,179百万円	未収入金	3,049百万円	その他(流動資産)	457百万円	買掛金	4,612百万円	未払金	837百万円
建物	28百万円																																																								
機械装置	2百万円																																																								
工具・器具備品	0百万円																																																								
土地	336百万円																																																								
計	367百万円																																																								
授権株式数	普通株式	78,657千株																																																							
発行済株式総数	普通株式	25,595千株																																																							
受取手形	30百万円																																																								
売掛金	3,414百万円																																																								
未収入金	1,308百万円																																																								
その他(流動資産)	287百万円																																																								
買掛金	4,269百万円																																																								
未払金	358百万円																																																								
未払費用	3百万円																																																								
建物	27百万円																																																								
機械装置	2百万円																																																								
工具・器具備品	0百万円																																																								
土地	336百万円																																																								
計	365百万円																																																								
授権株式数	普通株式	78,657千株																																																							
発行済株式総数	普通株式	25,595千株																																																							
売掛金	5,179百万円																																																								
未収入金	3,049百万円																																																								
その他(流動資産)	457百万円																																																								
買掛金	4,612百万円																																																								
未払金	837百万円																																																								

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>(5)ユーシン・ヨーロッパLTD.へのハンガリー政府助成金等に係る債務保証 232百万円 (420,000千フォリント)</p> <p>(6)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 577百万円 (5,600千米国ドル)</p> <p>(7)訴訟 (株)みずほコーポレート銀行(旧商号(株)富士銀行)と連結子会社2社(株)ユーシンクレジットと(株)三和製作所の銀行借入金各10億円に対する債務保証予約に関する訴訟については結審いたしました。今後、本件による損失及び資金支出はありません。</p> <p>(8)コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に備えるため、下記の通り銀行団と貸越コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末において使用残高はありません。</p> <p>アレンジャー : 株式会社三井住友銀行 貸付人 : 株式会社三井住友銀行 : ほか4銀行 借入極度額 : 30億円 借入形態 : 当座貸越 契約日 : 平成16年7月31日付 借入実行残高 : - 億円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,284百万円であります。</p>	<p>(5)ユーシン・ヨーロッパLTD.へのハンガリー政府助成金等に係る債務保証 235百万円 (420,000千フォリント)</p> <p>(6)有信製造(中山)有限公司の銀行借入に対する債務保証 775百万円 (6,480千米国ドル)</p> <p>(7)コミットメントライン契約 当社は、将来の資金需要に備えるため、下記の通り銀行団と貸越コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>アレンジャー : 株式会社三井住友銀行 貸付人 : 株式会社三井住友銀行 : ほか4銀行 借入極度額 : 30億円 借入形態 : 当座貸越 契約日 : 平成17年7月29日付 借入実行残高 : 15億円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は2,921百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日		当事業年度 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日	
1 その他の特別利益の内容		1 その他の特別利益の内容	
貸倒引当金戻入益	15百万円	貸倒引当金戻入益	16百万円
前期損益修正益	3百万円	計	16百万円
計	19百万円		
2 固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳	
建物	0百万円	建物及び構築物	1百万円
機械及び装置	0百万円	構築物	1百万円
車両運搬具	0百万円	機械及び装置	3百万円
工具・器具及び備品	4百万円	車両運搬具	0百万円
計	5百万円	工具・器具及び備品	8百万円
		計	15百万円
3 他勘定振替高		3 他勘定振替高	
営業外費用 (棚卸資産廃却損)	29百万円	特別損失 (棚卸資産廃却損)	15百万円
売上原価 (棚卸差異)	12百万円	計	15百万円
計	41百万円		
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
商品仕入高	32,333百万円	商品仕入高	35,389百万円
不動産賃貸収入	62百万円	不動産賃貸収入	60百万円
受取利息	56百万円	受取利息	69百万円
5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,072百万円		5 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 930百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日		当事業年度 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日	
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。		同左	

(有価証券関係)

前事業年度 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日		当事業年度 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。		同左	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入繰入限度額超過	未払事業税
248	35
繰越欠損金	未払賞与に係る損金算入限度額超過
1,068	78
未払賞与に係る損金算入限度額超過	たな卸資産評価損
80	122
貸倒引当金損金算入繰入限度額超過	その他
120	1
その他	237
105	
1,621	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	237
46	
評価性引当金	繰延税金負債
1,574	買換資産圧縮積立金
繰延税金資産合計	34
1,574	その他有価証券評価差額金
	1,988
繰延税金負債	子会社株式評価損
買換資産圧縮積立金	2,451
37	その他
その他有価証券評価差額金	531
874	繰延税金負債小計
その他	960
0	評価性引当金
繰延税金負債合計	2,669
913	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	1,709
661	繰延税金負債の純額
	1,472
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載して おりません。
40.5%	
(調整)	
地方税に係る均等割	
1.6%	
連結納税制度適用に伴う	
3.5%	
貸倒引当金等調整	
0.2%	
その他	
45.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	当事業年度 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
1株当たり純資産	1,064円91銭	939円25銭
1株当たり当期純利益	30円54銭	
1株当たり当期純損失		181円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失については、潜在株式が なく、かつ1株あたり当期純損失が 計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
当期純利益	百万円	800	-
当期純損失	百万円	-	4,623
普通株主に帰属しない金額	百万円	20	20
(うち利益処分による役員賞与金)	百万円	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益	百万円	780	-
普通株式に係る当期純損失	百万円	-	4,643
普通株式に係る期中平均株式数	千株	25,560	25,550

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当事業年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>中国に当社の100%子会社を設立しました。</p> <p>会社名 : 有信制造(蘇州)有限公司 所在地 : 中国江蘇州蘇州市蘇州工業園区跨塘工業区 事業内容 : 自動車用部品製造販売 設立日 : 2004年12月8日 資本金 : 第1回振込 2005年1月11日 第2回振込 2005年2月16日</p> <p>200万USドル 300万USドル 合計 500万USドル</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【有価証券】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他有価証券	その他	投資信託受益証券 3銘柄	4,969口	30百万円
		MMF	40百万円	40
		有価証券 合計	-	71

【投資有価証券】

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)三井住友フィナンシャルグループ	932株	1,053百万円
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668	1,009
		日本精機(株)	295,119	612
		マツダ(株)	968,000	505
		(株)クボタ	501,000	467
		ヤマトホールディングス(株)	193,000	379
		ヤマトインターナショナル(株)	311,000	280
		(株)りそなホールディングス	576	222
		スズキ(株)	52,500	117
		(株)もみじホールディングス	237	87
		カシオ計算機(株) 他82柄	6,038,582	3,995
		計	8,361,614	8,732
	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		投資信託受益証券 3銘柄	15,000口	276百万円
		投資有価証券 合計	8,376,614	9,008

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高	摘要
有形固定資産								
建物	783	60	23	820	514	21	305	
構築物	25	-	17	7	7	0	0	
機械及び装置	316	60	38	337	229	13	107	
車両運搬具	90	5	13	82	68	5	13	
工具・器具及び備品	1,328	200	180	1,348	1,067	74	281	
土地	1,275	-	-	1,275	-	-	1,275	
建物仮勘定	1	18	20	-	-	-	-	
有形固定資産計	3,820	345	294	3,871	1,887	115	1,984	-
無形固定資産								
借地権	-	-	-	44	-	-	44	(注)
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7	(注)
ソフトウェア	-	-	-	154	66	27	87	(注)
その他	-	-	-	105	105	19	0	(注)
無形固定資産計	-	-	-	312	172	47	140	-
長期前払費用	97	6	4	100	2	0	97	-
繰延資産								
社債発行費	51	-	-	51	47	17	3	
繰延資産計	51	-	-	51	47	17	3	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	8,035	-	-	8,035
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1	(25,595千株)	(-千株)	(-千株)
	普通株式	8,035	-	-
	計	(25,595千株)	(-千株)	(-千株)
	8,035	-	-	8,035
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	8,141	-	-
	計	8,141	-	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	400	-	-
	任意積立金			
	研究開発積立金	2,800	-	-
	海外市場開拓積立金	1,800	-	-
	退職給与積立金	826	-	-
	特別償却準備金 (注)2	1	-	0
	中間配当引当積立金	860	-	-
	買換資産圧縮積立金 (注)2	58	-	2
別途積立金	2,022	-	-	
計	8,368	-	3	8,365

(注)1. 当期末における自己株式は、48,000株であります。

(注)2. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
貸倒引当金	420	93	207	-	306

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		3
現金の種類	当座預金	1,184
	普通預金	3,152
	別段預金	1
	定期預金	3,418
小計		7,756
合計		7,759

受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
住友建機製造(株)	141
(株)竹内製作所	111
(株)井関新潟製造所	80
コベルコ建機(株)	74
その他	652
合計	1,059

期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額	246	290	225	184	79	34	1,059

売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ユーシン・ヨーロッパLTD.	2,756
マツダ(株)	2,134
スズキ(株)	1,647
(株)クボタ	1,242
ユーシン・タイランドCO.,LTD	900
その他	8,460
合計	17,141

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \times 12 / B$
13,560	53,908	50,327	17,141	74.6%	3.8ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未収入金

(単位：百万円)

相手先	金額
有信製造(中山)有限公司	2,134
(株)ユーシン広島	242
(株)アンセイ	174
(株)ユーシン東京	99
ユーシン・タイランドCO.,LTD	83
その他	454

合計	3,187
----	-------

関係会社短期貸付金 (単位：百万円)

区分	金額
国内子会社	3,221
海外子会社	43
合計	3,264

商品 (単位：百万円)

品名	金額
自動車部品	858
産業機械部品	1,765
合計	2,613

2. 固定資産

関係会社株式 (単位：百万円)

区分	株式数	金額	摘要
	株		
(株)ユーシン広島	4,001	2,800	子会社
東京測定器材(株)	11,401	1,514	子会社
(株)ユーシン東京	2,001	1,200	子会社
(株)ユーシン・ショウワ	2,000	310	子会社
(株)ユーシン茨城	6,000	300	子会社
有信製造(中山)有限公司	-	2,407	子会社
ユーシン・ヨーロッパLTD.	1	866	子会社
有信製造(蘇州)有限公司	-	522	子会社
ユーシン・タイランドCO.,LTD.	190,971	508	子会社
オーテック・マレーシアSDN.BHD.	9,500,000	334	子会社
その他	2,765,917	778	子会社・関連会社
計	12,482,292	11,542	

3. 流動負債

買掛金 (単位：百万円)

主な仕入先	金額
(株)アンセイ	2,114
(株)ユーシン広島	1,388
(株)ユーシン東京	637
(株)ユーシン茨城	300
K A B S E A T I N G . L T D	268
松下電器産業(株)	246
その他	1,562
合計	6,519

短期借入金 (単位：百万円)

借入先	金額
(株)三井住友銀行	1,700
(株)りそな銀行	1,300
(株)東京三菱銀行	1,200
(株)U F J 銀行	1,100

その他	1,400
合計	6,700

4. 固定負債

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)りそな銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	627
日本生命保険(相)	570
(株)みずほコーポレート銀行	300
住友生命保険(相)	280
その他	1,215
合計	3,992

(3) その他

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券	中間配当基準日	5月31日
	1 単元未満の株式数を表示した株券	1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算定) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.700% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.575% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 訂正報告書 | 事業年度
(第102期) | 自 平成14年12月1日
至 平成15年11月30日 | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年11月30日 | 平成17年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成17年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度
(第104期中) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義 則
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 昭 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月28日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社ユーシン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 義 則
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 昭 雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月28日

株式会社ユーシン
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 昭雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。